

2017年6月28日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

第116回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2016年度実績・2017年度当初計画（4月調査）

○2016年度実績

2016年度の国内設備投資額は、2015年度実績と比べて4.9%減少となった。

○2017年度当初計画

2017年度の国内設備投資額は、当初計画では、2016年度実績に比べて7.0%減少となった。なお、前年同時期に策定された2016年度当初計画比では、1.5%増加となっている。

○特別調査：中小製造業のIoTに関する取組み

IoTに関連した設備投資の実施状況をみると、「すでに実施した」企業割合は4.5%、「実施していないが、実施予定はある」と回答した割合は6.2%となった。一方、「実施しておらず、予定もない」は55.9%、「未定である」は33.4%となっている。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:大塚、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

[調査の実施要領]

調 査 時 点	2017年4月上旬
調 査 対 象	経済産業省工業統計調査（2013年12月）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業53,303社。このうち、層化無作為抽出法により30,000社を選定。
調 査 方 法	<ul style="list-style-type: none">・調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。・設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。・特別調査においては、IoT(Internet of Things)を「機械、建物、車などの「モノ」がインターネットなどのネットワークに接続され、相互通信が可能になる状態」と定義したうえで、回答を求めた。
有効回答企業数	<ul style="list-style-type: none">・有効回答数10,181社（回答率：33.9%）・特別調査については、有効回答数8,514社(回答率:28.4%)

1 国内設備投資額の2016年度実績・2017年度当初計画

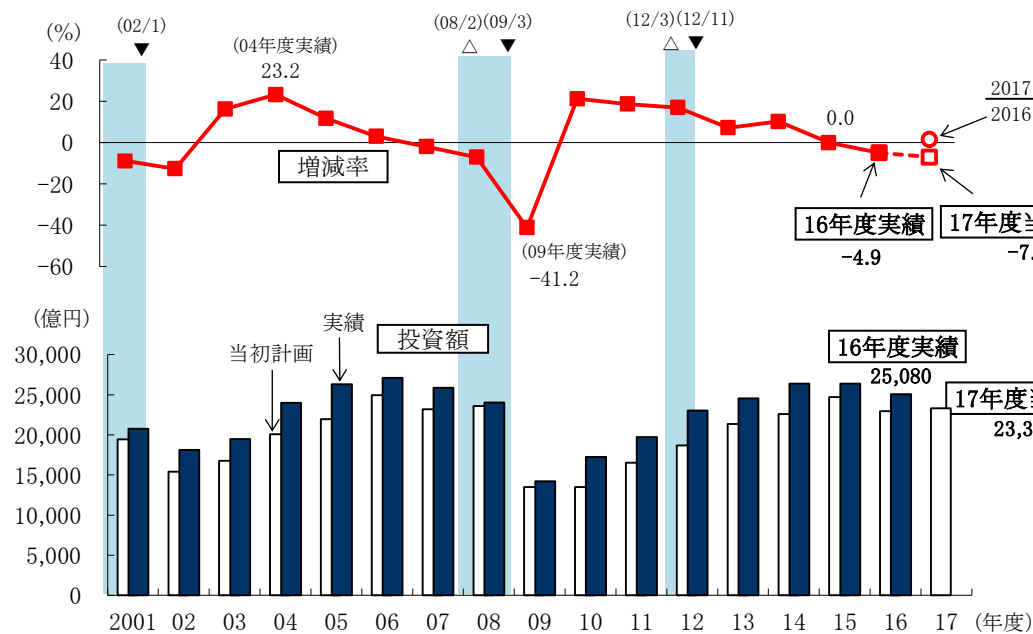
- 2016年度実績は、2015年度実績に比べて4.9%減少となった。
- 2017年度当初計画は、2016年度実績に比べて7.0%減少となった。なお、前年同時期に策定された2016年度当初計画比では、1.5%増加となっている。

(単位:億円、%)

	2015年度		2016年度		2017年度(当初計画)		(参考)2016年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	2017当初計画 2016当初計画
年度計	26,366	0.0	25,080	-4.9	23,317	-7.0	22,961	1.5
上半期	12,047	-0.7	11,808	-2.0	12,304	4.2	12,236	0.6
下半期	14,319	0.6	13,272	-7.3	11,012	-17.0	10,725	2.7

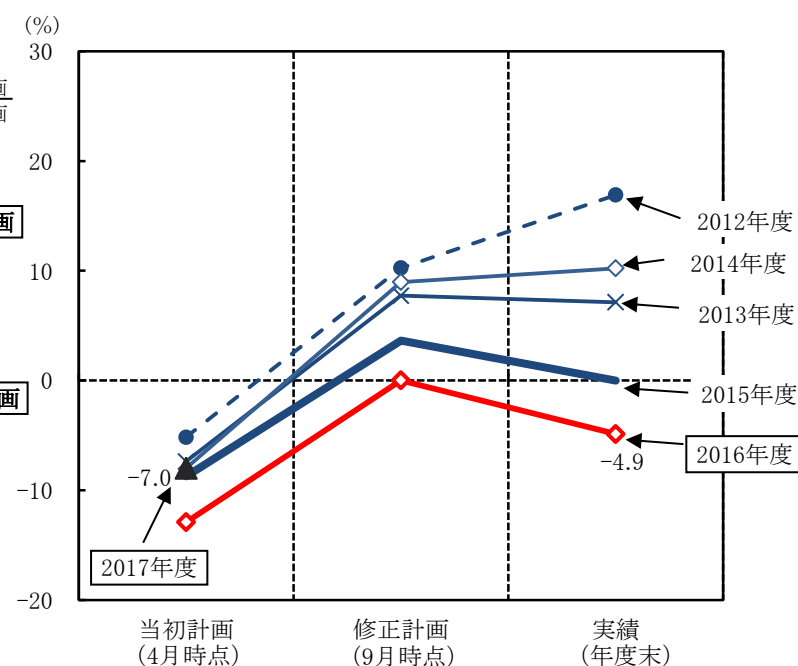
- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである(以下同じ)。
 3 リースによる設備投資は含まない。

図表-1 設備投資額および増減率(前年度実績比)の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

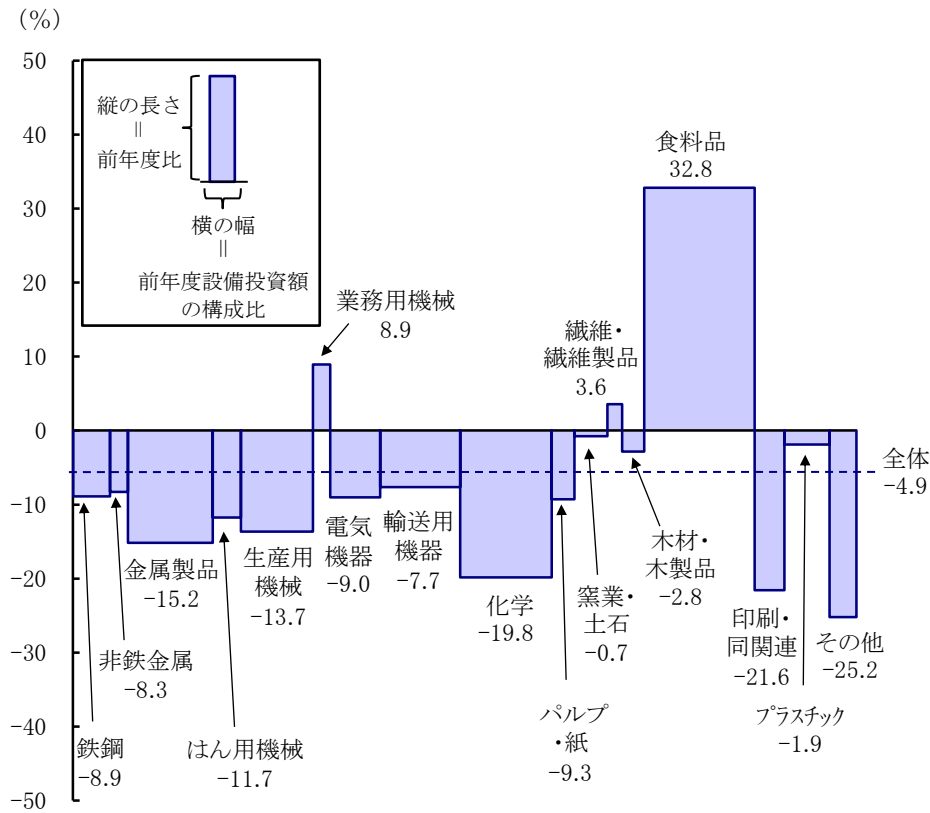


2 業種別設備投資動向

- 2016年度実績では、2015年度実績に比べ、全17業種中14業種で減少した。
- 2017年度当初計画では、2016年度実績に比べ、5業種で増加となっている。

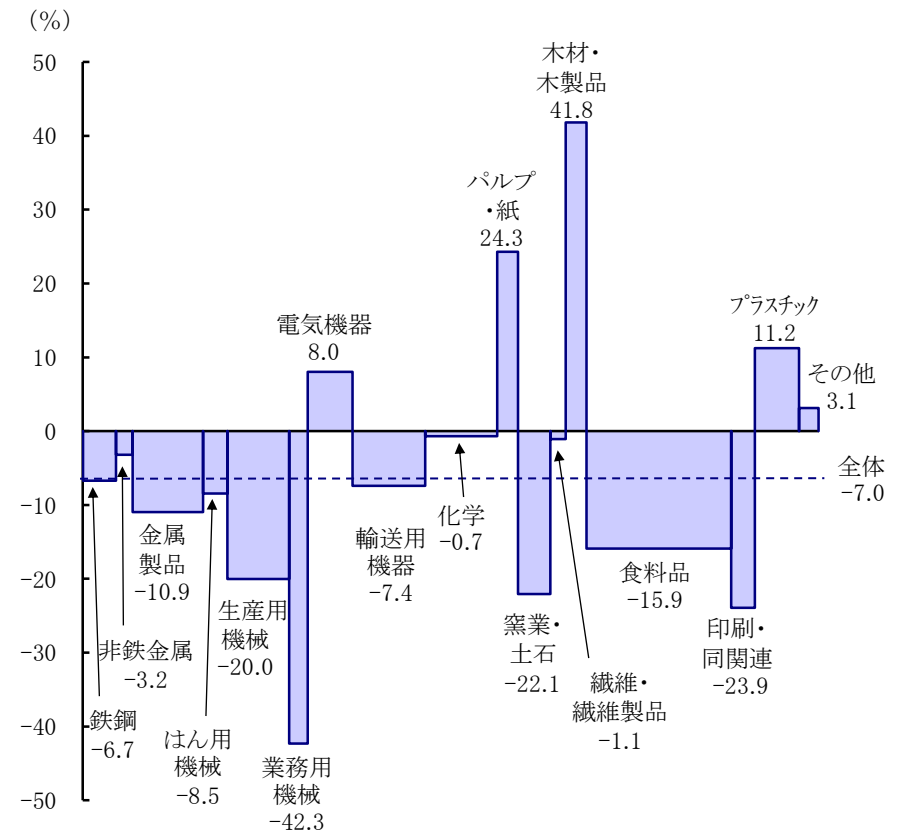
図表－2 業種別設備投資動向

2016年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2015年度実績比増減率。
2 横軸は、2015年度実績における業種別構成比。

2017年度当初計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2016年度実績比増減率。
2 横軸は、2016年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資

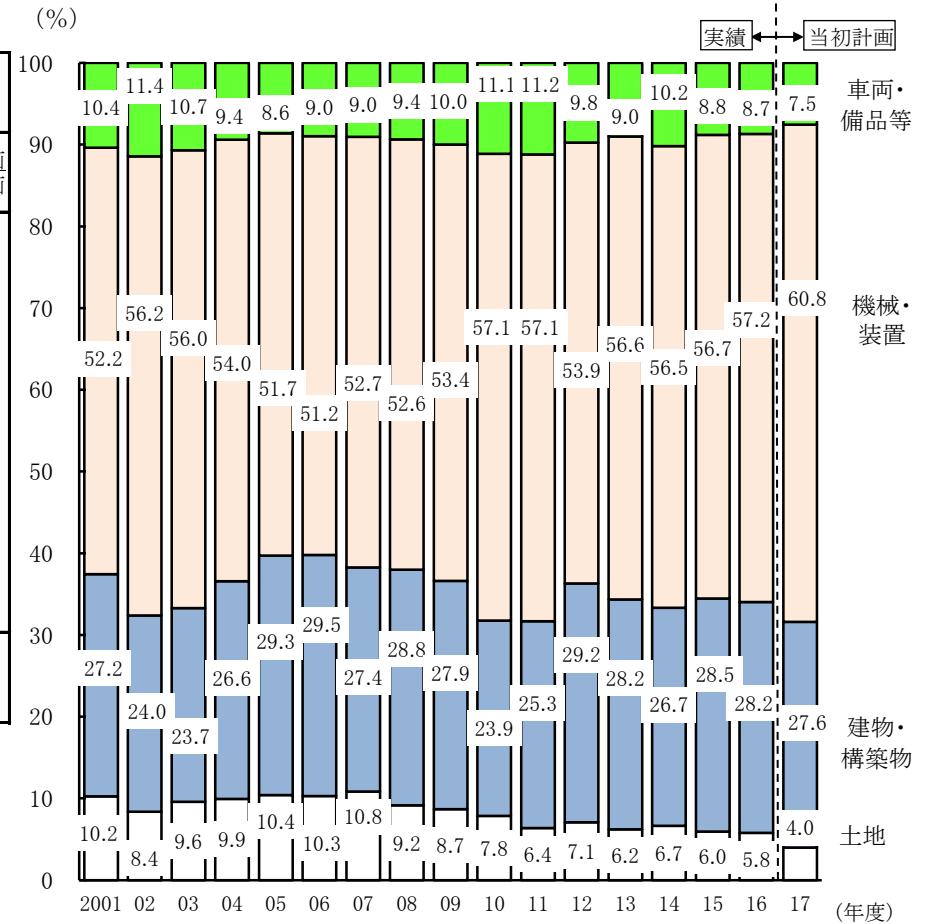
- 2016年度実績では、2015年度実績に比べ、「機械・装置」の構成比が上昇した。
- 2017年度当初計画では、2016年度実績に比べて、「機械・装置」の構成比が上昇している。

図表－3 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2016年度			2017年度(当初計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2017当初計画 2016当初計画
土地	1,455	5.8	-7.3	932	4.0	-36.0	42.7
建物・構築物	7,083	28.2	-5.8	6,441	27.6	-9.1	2.3
機械・装置	14,358	57.2	-4.0	14,184	60.8	-1.2	0.9
船舶・車両・運搬 具・耐用年数1年 以上の工具・器具・ 備品等	2,183	8.7	-6.1	1,760	7.5	-19.4	-10.2
合計	25,080	100.0	-4.9	23,317	100.0	-7.0	1.5

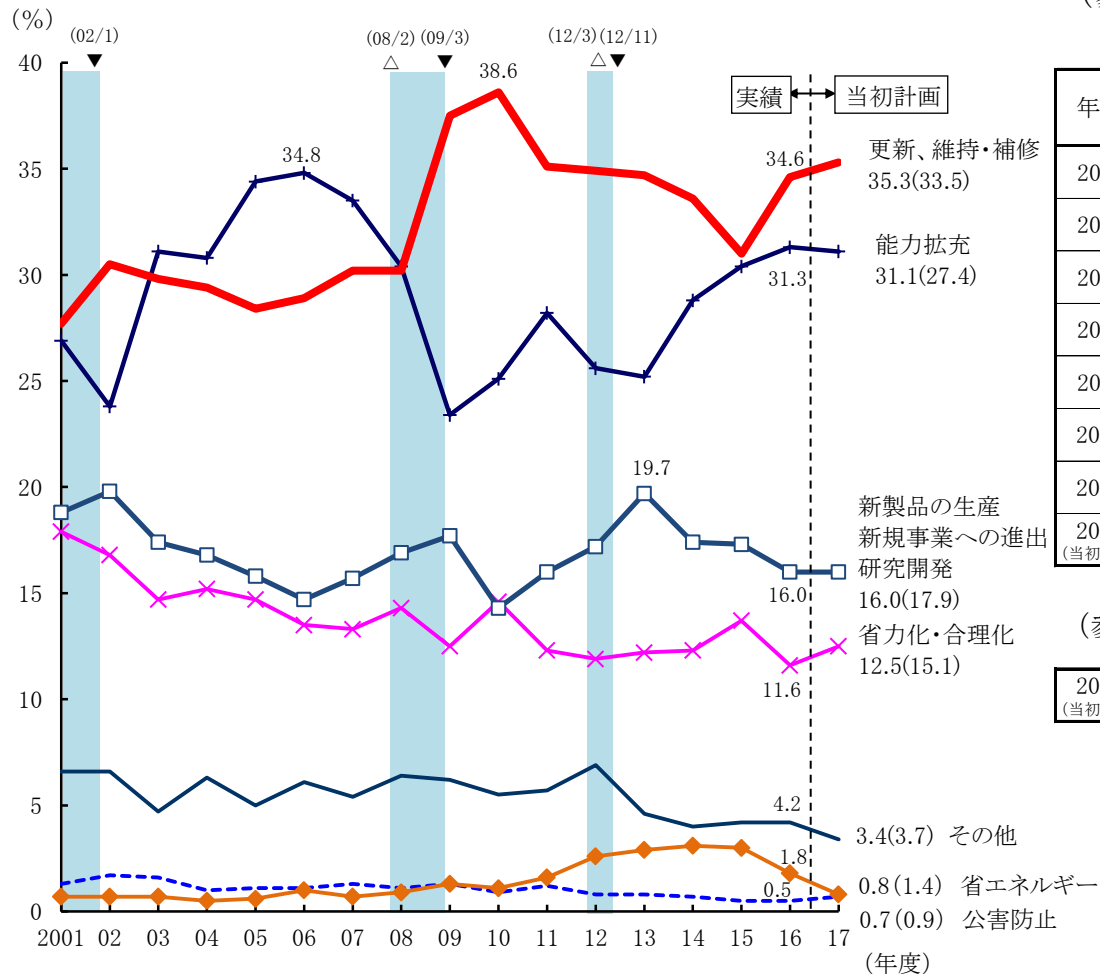
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2016年度実績では、「更新、維持・補修」投資の構成比が8年連続で最も高い割合となった。また、「能力拡充」投資の構成比が上昇した。
- 2017年度当初計画では、「更新、維持・補修」「省力化・合理化」投資などの構成比が上昇し、「能力拡充」「省エネルギー」投資などの構成比が低下している。

図表－4 目的別構成比の推移



(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位:%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2010	30.0	41.6	-2.1	24.8	-16.1	2.6	7.5	21.2
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017 (当初計画)	-7.6	0.2	-7.0	-5.1	30.2	-58.7	-24.7	-7.0

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2016年度当初計画比)

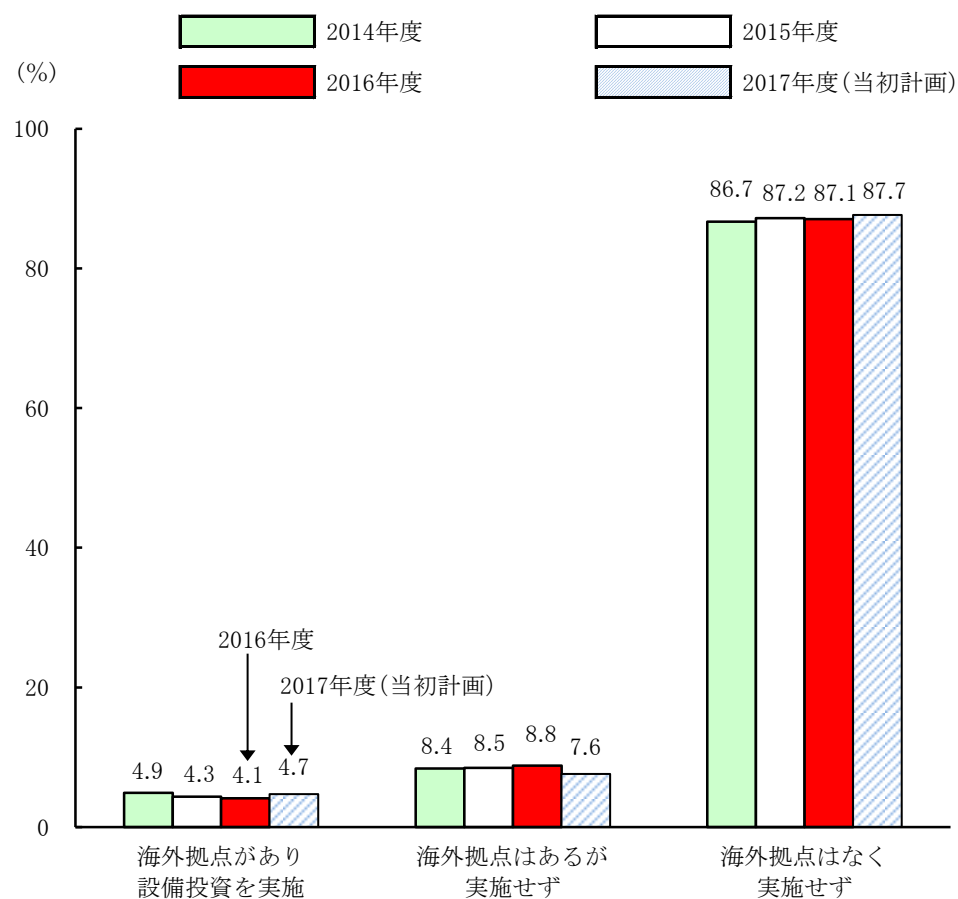
(単位:%)

2017 (当初計画)	15.3	-15.9	-9.2	7.0	-21.0	-42.0	-6.7	1.5
-------------	------	-------	------	-----	-------	-------	------	-----

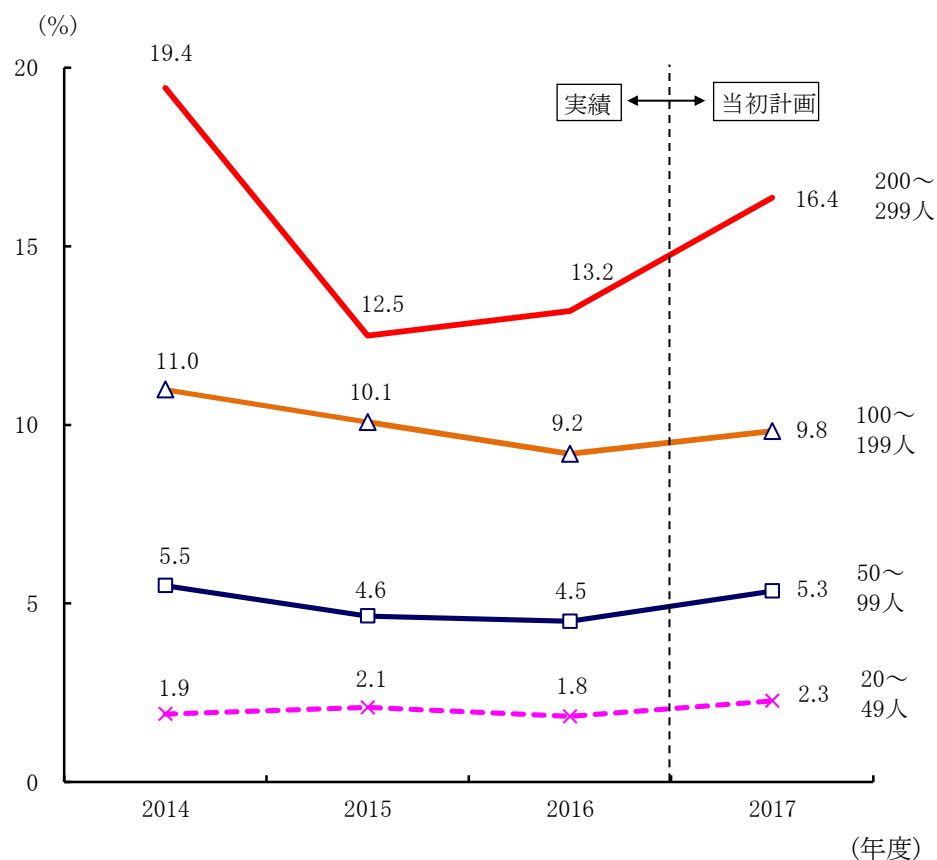
(参考1) 海外設備投資動向

- 2016年度に海外拠点への設備投資を実施した企業割合は、4.1%と前年度実績（4.3%）より低下した。2017年度当初計画では、4.7%となっている。
- 企業規模別に海外拠点への設備投資実施割合をみると、2016年度は、従業員数が200人～299人の中小企業では13.2%と、前年度実績（12.5%）より上昇した。一方、従業員数が20～49人、50～99人、100～199人の企業では前年度実績より低下した。

図表－5 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



図表－6 規模別海外拠点への設備投資実施割合



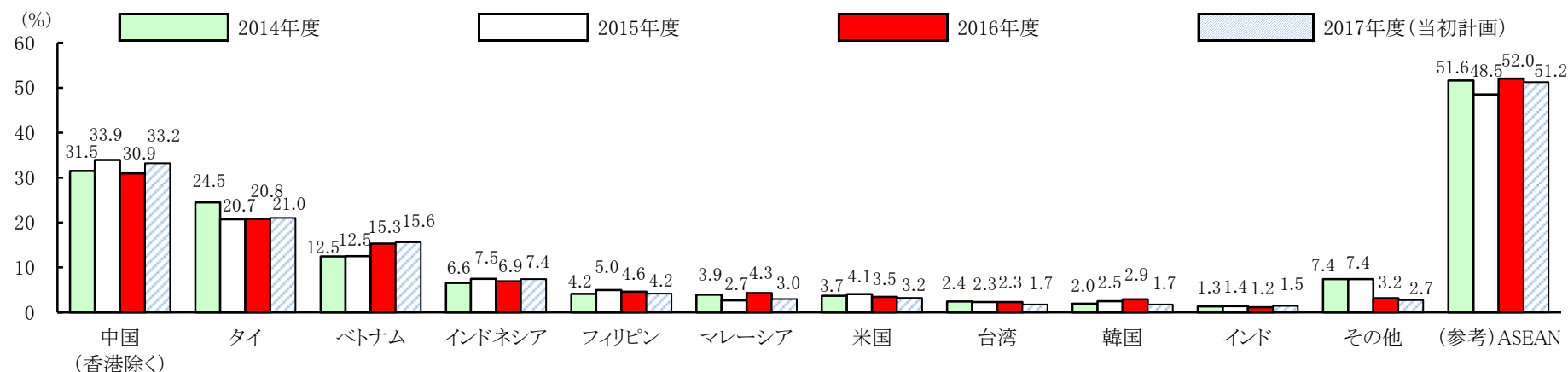
(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。

2 有効回答数は、2014年度は7,699社、2015年度は7,987社、2016年度は8,383社、2017年度は7,110社。

(注) 各従業員規模の有効回答における「海外拠点があり設備投資を実施」の割合。

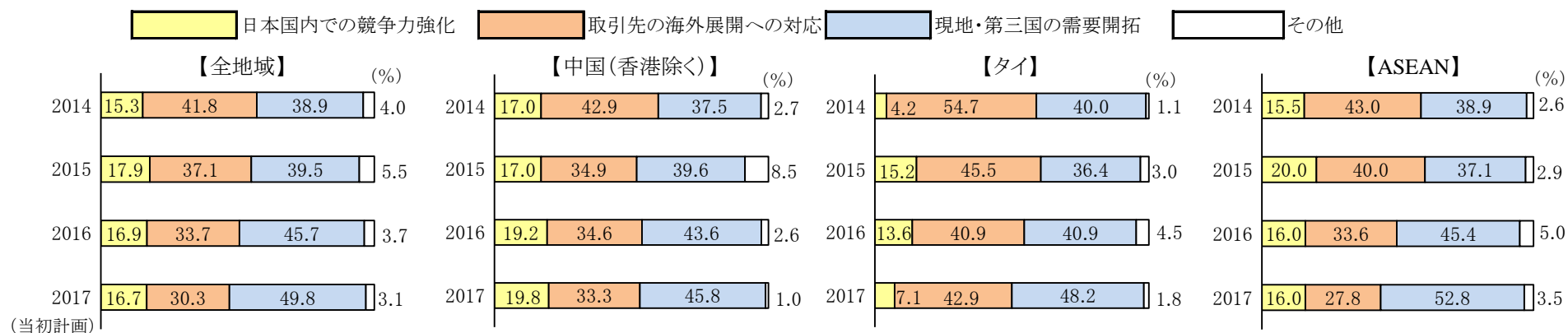
- 国・地域別では、2016年度はベトナムへの投資割合が増加した一方、中国への投資割合が低下した。
- 2016年度の中国、タイ、ASEANへの投資目的をみると、いずれも「現地・第三国の需要開拓」が最も高い割合となった。2017年度も、「現地・第三国の需要開拓」の割合が上昇している。

図表－7 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
 2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計(以下同じ)。

図表－8 国・地域別の設備投資目的別構成比

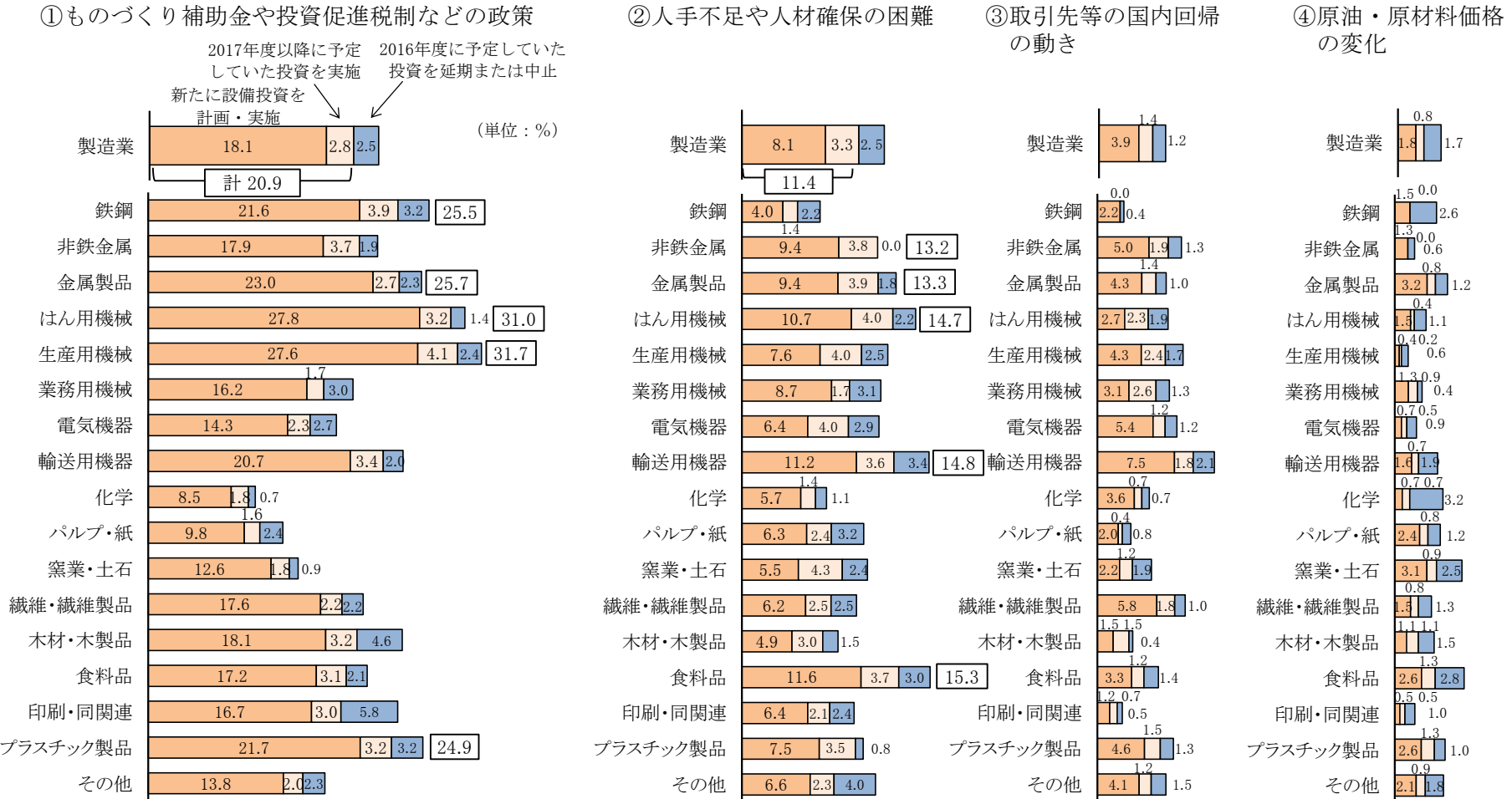


(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。

(参考2) 設備投資への影響要因

- 2016年度において、「ものづくり補助金や投資促進税制などの政策」により、「新たに設備投資を計画・実施」または「2017年度以降に予定していた投資を実施」した企業割合は、20.9%となった。業種別では、「生産用機械」「はん用機械」「金属製品」「鉄鋼」「プラスチック製品」で割合が高くなっている。
- 「人手不足や人材確保の困難」により、同様に設備投資を実施した企業割合は、11.4%となった。業種別では、「食料品」「輸送用機器」「はん用機械」「金属製品」「非鉄金属」で割合が高くなっている。

図表ー9 2016年度の設備投資に与えた影響



(注) 1 調査対象の各々に、2016年度の自社の設備投資に対する①～④の各項目の影響について、「新たに設備投資を計画・実施」「2017年度以降に予定していた投資を実施」「2016年度に予定していた投資を延期または中止」(以上、自社の設備投資に「影響あり」)、「影響なし(予定通り実施、または実施せず)」の選択肢により回答を求めたもの。図にはこのうち「影響あり」とした回答結果を示した(上記以外の企業は「影響なし」と回答)。

2 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない。有効回答数は、①は7,356社、②は7,221社、③は7,106社、④は7,082社。

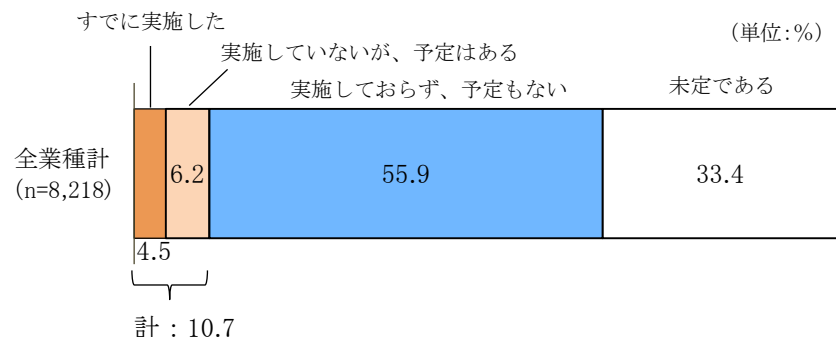
(参考3) 特別調査：中小製造業のIoTに関する取組み

1 IoTに関連した設備投資の実施状況

○ IoTに関連した設備投資の実施状況を見ると、「すでに実施した」企業割合は4.5%、「実施していないが、予定はある」と回答した割合は6.2%となった。一方、「実施しておらず、予定もない」は55.9%、「未定である」は33.4%となっている。

○ 投資対象の設備をみると、「機械・装置」の割合が57.9%と最も高く、次いで、「ソフトウェア・アプリケーション」（21.0%）、「情報通信機器」（13.8%）の順となっている。

図表-10 IoTに関連した設備投資の実施状況

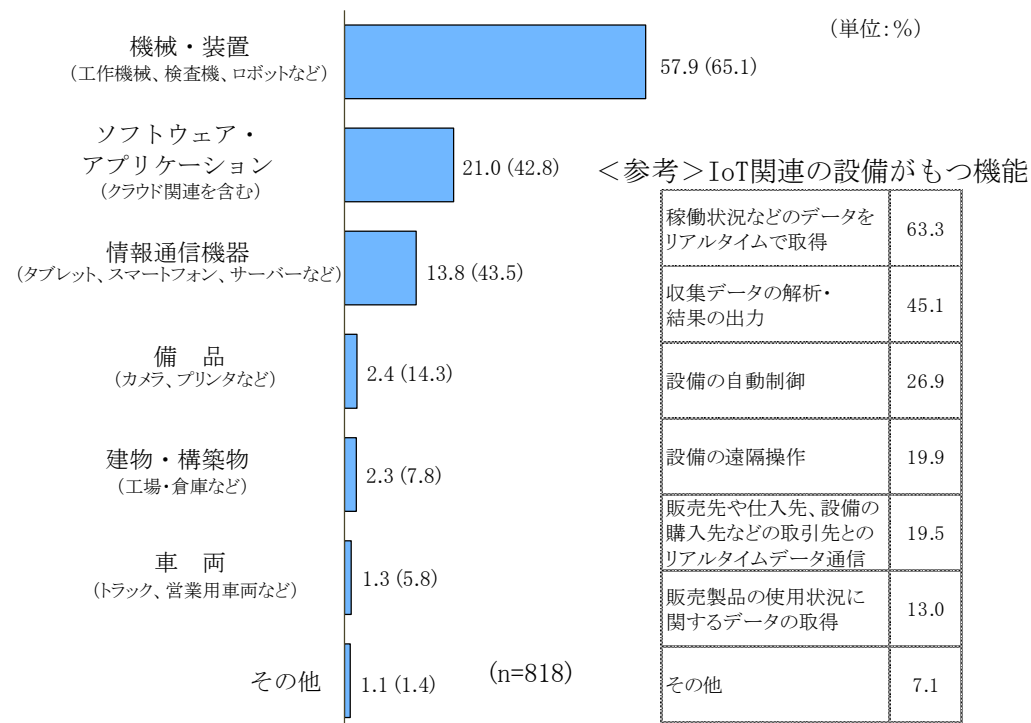


(注) 本調査では、「機械、建物、車などの「モノ」がインターネットなどのネットワークに接続され、相互通信が可能になる状態」をIoTと定義したうえで、各設問を尋ねている。

<参考> 「すでに実施した」割合の高い上位5業種

業種	すでに実施した	実施していないが、予定はある	計
業務用機械	7.0	4.3	11.3
生産用機械	6.9	12.3	19.2
はん用機械	6.4	11.1	17.5
印刷・同関連	6.2	5.8	12.0
非鉄金属	6.0	3.0	9.0

図表-11 投資対象の設備 (最も金額が大きいもの)



<参考> IoT関連の設備がもつ機能

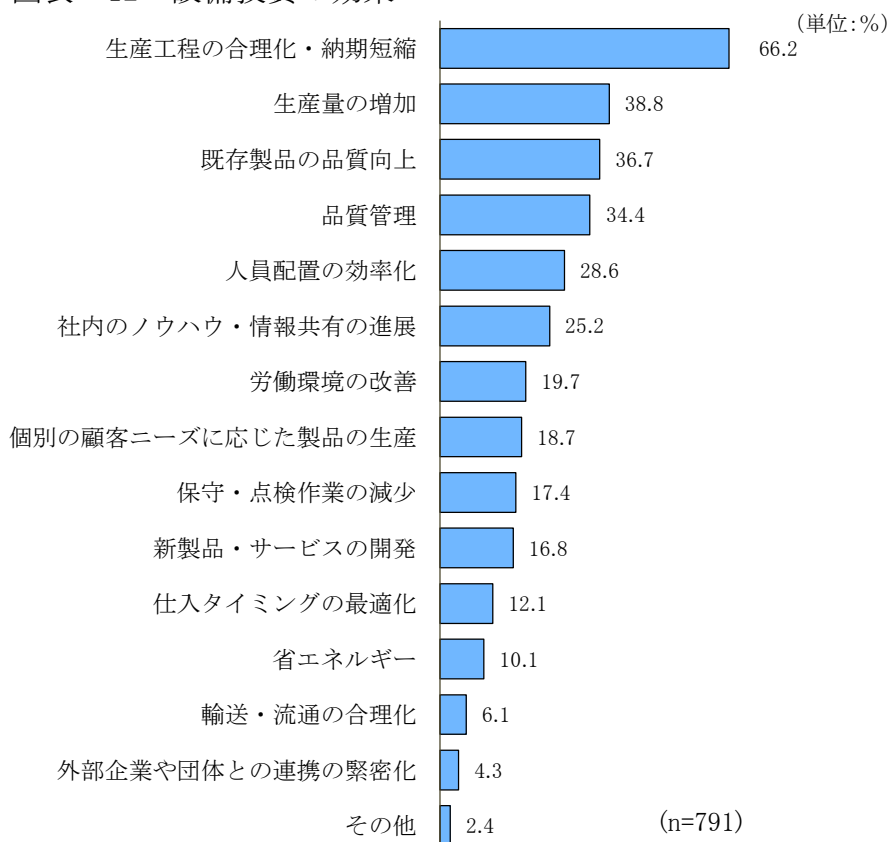
稼働状況などのデータをリアルタイムで取得	63.3
収集データの解析・結果の出力	45.1
設備の自動制御	26.9
設備の遠隔操作	19.9
販売先や仕入先、設備の購入先などの取引先とのリアルタイムデータ通信	19.5
販売製品の使用状況に関するデータの取得	13.0
その他	7.1

(注) 1 IoTに関連した設備投資の実施状況について、「すでに実施した」または「実施していないが、予定はある」と回答した企業に尋ねたもの。
 2 特別調査においては、「ソフトウェア・アプリケーション」も設備として回答を得た。
 3 括弧内の数字は、設備投資の内容を複数回答で集計した結果。
 4 複数回答のため、合計は100%を超える。

2 IoTに関連した設備投資の実施効果と課題

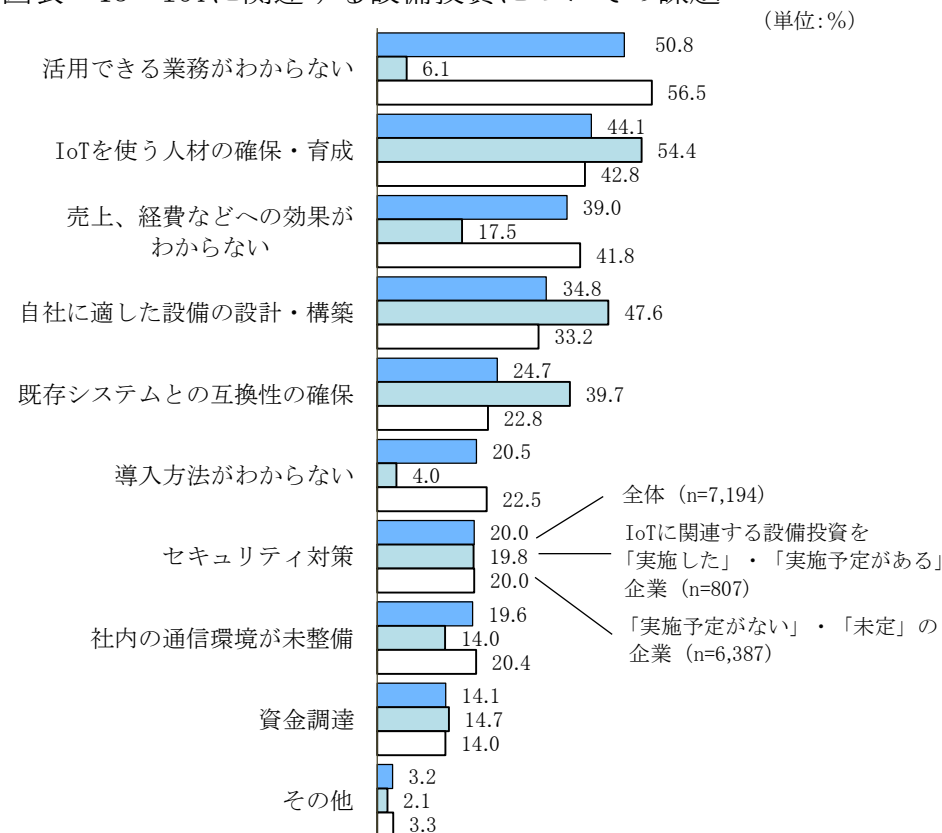
- 設備投資の効果を見ると、「生産工程の合理化・納期短縮」と回答した企業割合が66.2%と最も高く、以下、「生産量の増加」(38.8%)、「既存製品の品質向上」(36.7%)の順となっている。
- IoTに関連した設備投資の課題を見ると、「活用できる業務がわからない」と回答した企業割合が50.8%と最も高く、次いで、「IoTを使う人材の確保・育成」(44.1%)、「売上、経費などへの効果がわからない」(39.0%)の順となった。設備投資の「実施予定がない」・「未定」の企業では、「活用できる業務がわからない」「売上、経費などへの効果がわからない」など、IoTへの知識や情報の不足を課題とした企業割合が、「実施した」・「実施予定がある」企業よりも多くみられる。

図表-12 設備投資の効果



- (注) 1 図表-11 (注) 1に同じ。
2 複数回答のため、合計は100%を超える。

図表-13 IoTに関連する設備投資についての課題



- (注) 1 調査対象企業全体に対する設問。
2 「実施した」・「実施予定がある」は、図表-10で「すでに実施した」「実施していないが、予定はある」と回答した企業を合わせて集計。「実施予定がない」・「未定」は、「実施しておらず、予定もない」「未定である」と回答した企業を合わせて集計。「全体」は、図表-10で無回答だった企業を除いて集計。
3 複数回答のため、合計は100%を超える。